

令和6年度研修

建築物の維持・保全

共催 一般財団法人 全国建設研修センター
一般財団法人 建築保全センター
後援 国土交通省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

厳しい財政状況の中で、老朽化した公共建築物を適切に維持管理するためには、コストを削減しながら長期間にわたり施設機能の改善を図る事が求められています。そこで、ファシリティマネジメントの手法を適切に活用することにより、効率的な建築物の維持管理を行うことが可能となってきます。

本研修は、公共建築物の維持・保全に関し、施設保全の事例紹介や中長期保全計画の演習等を通じて、建築保全業務に必要な実務的知識を修得することを目的としています。

建築物の維持管理等の業務に携わる地方公共団体の職員の方々はもちろん、民間企業の方々にとっても、大変参考になる内容となっております。

また、全国から集まった実務担当者との交流を図る貴重な機会として好評を得ています。皆様のご参加をお待ちしています。

【受講された方々の声】

- ・ファシリティマネジメントに関する講義について、よく知らない内容だったので非常に勉強になった。
- ・全体的に実践的な講義内容となっており、大変参考になりました。
- ・各講義にて事例紹介等があり実務と結びつけて理解しやすかった。
- ・全講義を通し、昨今の建築業界が抱える課題や、世界情勢（少子化）を考慮した計画査定の必要性等、普段の業務では学べない事が理解でき、良い機会になりました。
- ・演習があることで、他の研修生との交流が生まれた。

【研修期間】 令和7年 1月14日(火)～ 1月17日(金) 4日間

【研修会場】 一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館

〒187-8540 東京都小平市喜平町 2-1-2

TEL:042-324-5315 <https://www.jctc.jp/>

※当センターのホームページよりインターネットで研修の申込みができます。

※受講経費の助成制度がある県(政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります)

青森・岩手・栃木・群馬・神奈川・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・大分・宮崎の18県。

詳細は、各県市町村振興協会・こうち人づくり広域連合にお問い合わせください。

※厚生労働省人材開発支援助成金(人材育成支援コース)について

当センターでは、事業主の方が申請に必要な、本集合研修に派遣された従業員の受講状況の証明をします。

なお、当該助成金が支給されるかどうかは、各都道府県労働局が研修受講後の支給申請に基づき、審査の上決定することとされています。詳細は、厚生労働省又は都道府県労働局のホームページをご覧ください。

令和6年度研修「建築物の維持・保全」実施要領

1. 目的 公共建築物の維持・保全に関し、施設保全の事例紹介や中長期保全計画のグループ演習等を通じて、建築保全業務に必要な実務的知識を修得する。
2. 対象者 国、地方公共団体、独立行政法人及び民間企業等において、建築関係の業務に携わる者
3. 募集人数 40名
4. 研修期間 令和 7年 1月 14日(火) ～ 1月 17日(金) 4日間

【研修に関する注意事項】

※通学制です。

※近隣のホテルに、研修生特別料金で宿泊できます。

当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。

<https://www.jctc.jp/training/hotel>

5. 集合日時 1月14日(火) 1号館1階ロビーの教室案内板にて教室を確認の上、9時00分までに教室に入室してください。
6. 教科目、講師及び研修場所 (次項以降参照)

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 担当:蓮見、水野
〒187-8540 東京都小平市喜平町 2-1-2

※申込みはインターネット、郵送、FAX いずれでも受け付けています。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

TEL:042-324-5315 FAX:042-322-5296

8. 研修会費及び納入方法

研修会費 86,000円 (1人当たり、消費税含)

請求書をお送りしますので、請求書到着後にお振り込みください。

※振込手数料はご負担ください。

請求書の発送・納入方法につきましては、

当センターホームページ「<https://www.jctc.jp/training/kaihi>」をご確認ください。

9. 申込締切日 令和 7年 1月 6日(月)

10. その他

- (1) ご持参いただくもの(筆記用具、共済組合員証又は健康保険証、雨具等)
- (2) 研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- (3) 座席の位置や個人差により体感温度に差がありますので、カーディガン等の持参をお勧めします。
- (4) 駐車場はありませんので、自家用車での来場はご遠慮ください。

お知らせ

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当(税込500円)の販売を行います。

支払いは、直接販売員へお願いします。

令和6年度研修「建築物の維持・保全」時間割

月日	時間	教科目	講師所属	講師
1/14 (火)	9:00～9:15	オリエンテーション		
	9:15～9:25	開講の挨拶	一般財団法人 建築保全センター 専務理事	下野 博史
	9:30～11:00 (1.5h)	建築保全概論 (公共建築の保全のあり方)	国土交通省 大臣官房 官庁営繕部 計画課 課長補佐	斎藤 貴大
	11:10～12:40 (1.5h)	ファシリティマネジメント(FM)の考え方と事例	公益社団法人 日本ファシリティマネジメント協会 理事/フェロー 株式会社松岡総合研究所 代表取締役	松岡 利昌
	13:30～15:00 (1.5h)	施設管理者のための劣化判定手法について	一般財団法人 建築保全センター 参事	林 理
	15:10～17:10 (2.0h)	中長期保全計画について －修繕改修需要予測による個別施設及び全体計画－ (演習説明・グループ討議)	一般財団法人 建築保全センター 参事・保全情報センター長 一般財団法人 建築保全センター 保全情報センター 参事	清水 侯二 小坂 孝紀
1/15 (水)	9:00～11:00 (2.0h)	LCCの考え方と維持保全について	日本管財株式会社 東日本開発営業部 特命担当	窪田 豊信
	11:10～12:40 (1.5h)	公共施設等の再編と長寿命化	東京都立大学 客員教授	山本 康友
	13:30～17:30 (4.0h)	中長期保全計画について －修繕改修需要予測による個別施設及び全体計画－ (グループ討議)	一般財団法人 建築保全センター 参事・保全情報センター長 一般財団法人 建築保全センター 保全情報センター 参事	清水 侯二 小坂 孝紀
1/16 (木)	9:00～10:30 (1.5h)	板橋区の公共施設マネジメントの取り組み について	板橋区 政策経営部 政策企画課 総合計画係 副係長	宇野 高雄
	10:40～12:10 (1.5h)	見切り発車で試行錯誤する沼田市FM	沼田市教育委員会事務局 教育部 教育総務課 総務係 副主幹	戸部 隆之
	13:00～15:00 (2.0h)	地方自治体における実践的な施設マネジメント について	特定非営利活動法人 リデザインマネジメント研究所 理事	池澤 龍三
	15:10～17:10 (2.0h)	建築保全業務の仕様書と積算	一般財団法人 建築保全センター 技術開発部長	寺内 浩
1/17 (金)	9:00～10:30 (1.5h)	既存建築物におけるZEB化について	株式会社日建設計 エンジニアリング部門 サステイナブルデザイングループ ダイレクター	鈴木 聡
	10:40～13:10 (2.5h)	中長期保全計画について －修繕改修需要予測による個別施設及び全体計画－ (グループ討議発表・講評)	一般財団法人 建築保全センター 参事・保全情報センター長 一般財団法人 建築保全センター 保全情報センター 参事	清水 侯二 小坂 孝紀
	13:10～	閉講式	一般財団法人 建築保全センター 参事・保全情報センター長	清水 侯二

※教科目及び講師については変更することがあります。

< 研修場所 >

一般財団法人 全国建設研修センター
研 修 会 館

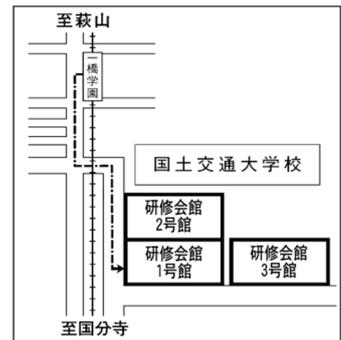
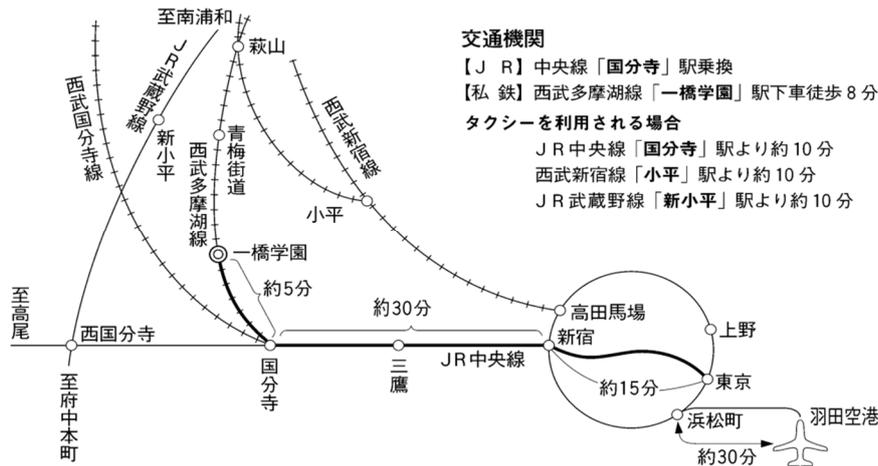
※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

<https://www.jctc.jp/>



令和6年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

【メール配信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。
なお、この場合は全ての研修について配信されます。
ご希望の方は、下記 URL または二次元コードよりお申込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>

